

資料 7



定例記者会見資料



和光市デジタルクーポン給付事業(一般会計補正予算第7号)

産業支援課 産業育成支援担当

概要

全市民を対象にデジタルクーポンを給付することで、物価高騰の影響を受けている方に対する生活者支援を実施する。

- ・ 納付額は一人あたり3,000円。
- ・ クーポン利用期間は令和8年8月～10月(3か月間)を予定。
- ・ クーポンが利用できる店舗は市内店舗(300店舗を目標)とする。

目的

国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、食料品等の物価高騰の影響を受けた生活者に対し、消費下支えを通じた生活者支援を実施するため。

Point

- ・ 事業総額は2億8千万円を予定。
- ・ スマートフォンを所有していない方も、通知に掲載された二次元コードを取扱店舗へ提示することにより、クーポンを利用可能。
- ・ 令和8年3月補正予算成立後、プロポーザルにより受託者を選定する。



令和8年度 当初予算規模

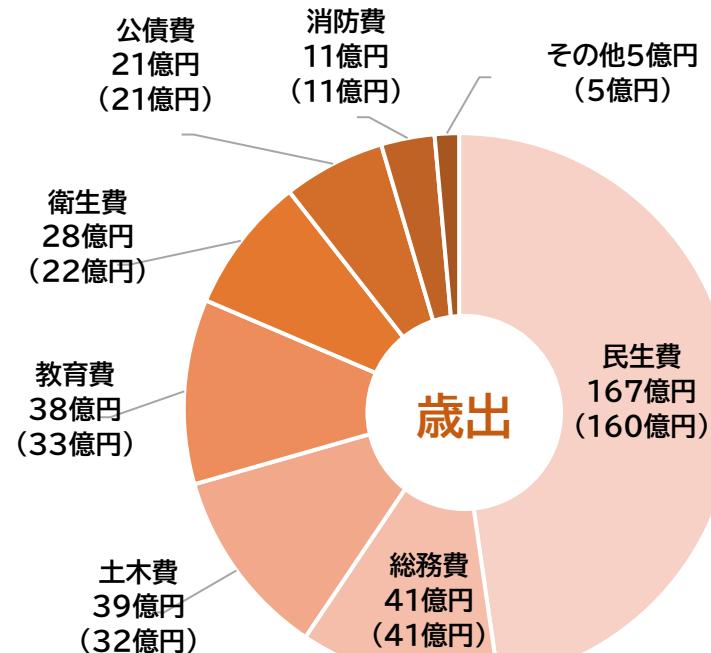
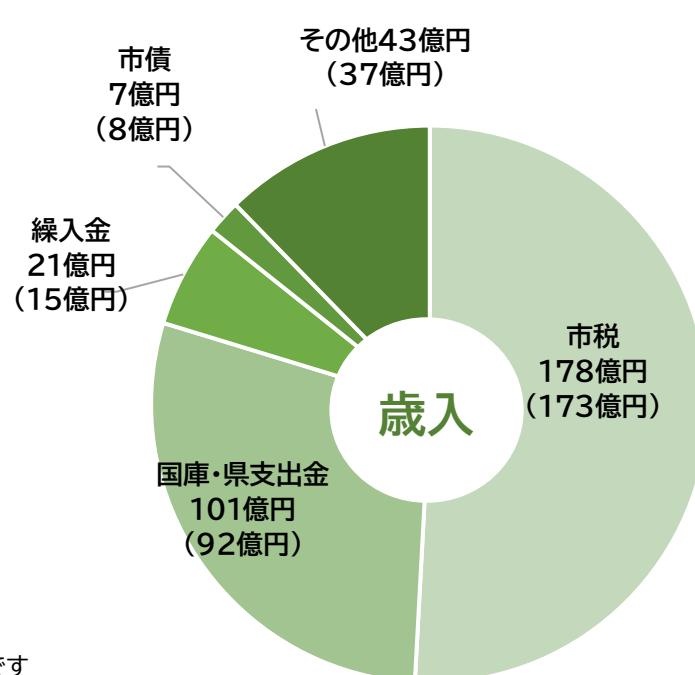
一般会計	350億3,400万円	(前年度比 +25億7,500万円 +7.9%)
国民健康保険特別会計	64億7,202万3千円	(前年度比 +1,417万4千円 +0.2%)
後期高齢者医療特別会計	12億8,344万1千円	(前年度比 +2億747万5千円 +19.3%)
介護保険特別会計	50億8,243万5千円	(前年度比 +1億518万4千円 +2.1%)
和光都市計画事業 和光市駅北口土地区 画整理事業特別会計	18億4,637万3千円	(前年度比 +3億5,635万3千円 +23.9%)
水道事業会計	30億8,264万3千円	(前年度比 +3億6,408万5千円 +13.4%)
下水道事業会計	18億4,405万9千円	(前年度比 +1億7,979万6千円 +10.8%)
合計	546億4,497万4千円	(前年度比 +38億206万7千円 +7.5%)

※ 令和8年度当初予算規模は過去最大となっています。



令和8年度 一般会計当初予算の概要

一般会計予算規模 350億3,400万円(前年度比25億7,500万円(7.9%)増)



I 駅北口土地区画整理推進（駅北）

駅北口まちづくり事務所

■ R8年度当初予算額 18億4,637万3千円

概要

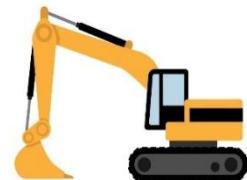
中心市街地としての整備と併せて、良好な住宅地の形成を図るため、土地区画整理事業を推進します。

事業内容

建物移転及び道路整備、宅地造成工事を実施します。

目的

和光市駅北口に新たな道路や公園等を整備し、駅周辺の安全性・利便性の向上や良好な住宅環境の形成により、宅地の利用増進を図り、災害に強い住み良い安心・安全なまちづくりを目指して、土地区画整理事業を進めます。



Point

再開発ビルの着工に向けて、駅前周辺の建物移転及び道路整備を重点的に実施します。

2 公共下水道整備・維持管理事業～下水管路施設調査・管渠補修工事～

下水道課 下水道施設担当

R8年度当初予算額 6,448万8千円

概要

公共下水道施設は老朽化が進み、更新時期を迎える施設が増えている。対応が遅れれば道路陥没や浸水などの事故につながるおそれがあるため、限られた財源の中で優先度を見極め、計画的に点検・補修および更新を進める必要がある。本市でも今後老朽化施設の増加が見込まれており、地域の安全性と下水道機能を維持するため、計画的な維持管理と更新による長寿命化に取り組む。

事業内容

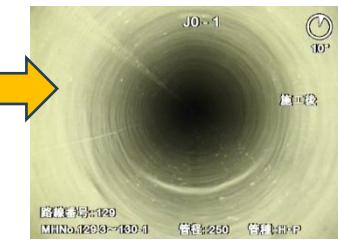
- 管路施設調査(TVカメラ調査等)
 - ・破損、変形、浸入水などの劣化状況を把握
- 管渠補修・更生工事
 - ・部分補修、浸入水対策
 - ・更生工法(ライニング等)による長寿命化

目的

- 道路陥没などの事故を未然に防止
- 計画的補修による更新費用の平準化
- 大雨時の浸入水抑制による管理コストの軽減
- 持続可能な下水道経営の推進

Point

- ・下水管路の老朽化対策は急務
- ・市民生活の安全性向上を目的とした、適切な管路機能の確保
- ・下水道施設を持続的に利用するための、計画的な維持管理

浸入水
対策老朽化
対策

3 窓口キャッシュレス決済導入事業

デジタル推進課 デジタル統計担当

■ R8年度当初予算額 845万7千円

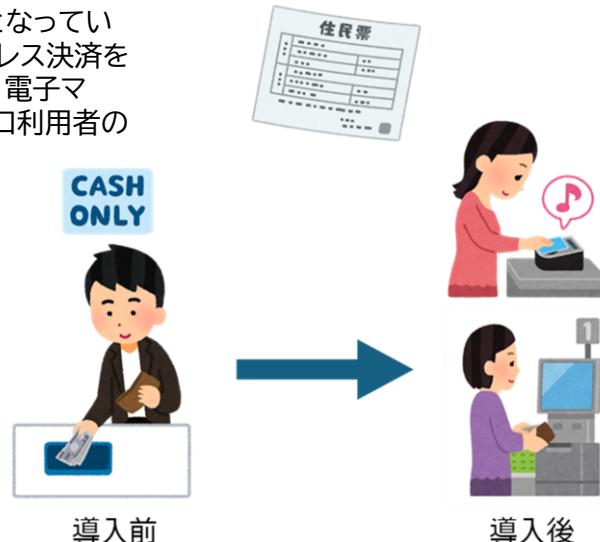
概要

キャッシュレス決済の普及が進む中、市役所窓口では現金のみの支払いとなっています。本事業は、窓口における証明書発行手数料等の支払いにキャッシュレス決済を導入するものです。窓口にキャッシュレス端末を導入し、クレジットカード、電子マネー、QRコード決済など多様な決済手段に対応することで、市民等の窓口利用者の利便性向上を図ります。

事業内容

【機器の設置場所】 セミセルフレジ・キャッシュレス決済端末
戸籍住民課2台、課税課・収納課1台
キャッシュレス決済端末のみ
環境課1台

【導入予定期】 令和8年10月



Point

市役所の窓口手数料が現金不要に！セミセルフレジ・キャッシュレス決済導入で多様な決済に対応開始。
スマートフォンやクレジットカードで証明書取得がスムーズになり、市民の利便性が向上します。

4-1 戸籍住民基本台帳業務～キオスク端末の設置～

戸籍住民課 住民担当

■R8年度当初予算額 2,161万9千円

概要

市内の牛房・坂下・白子吹上の3出張所にマイナンバーカードを活用するキオスク端末を設置し、出張所職員が操作案内を実施する。



事業内容

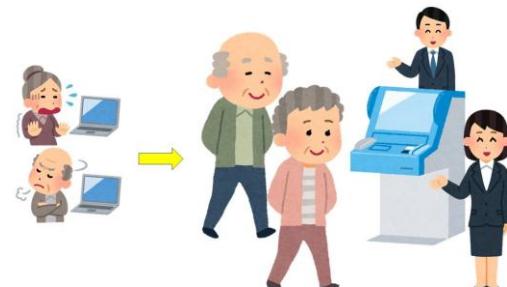
- 牛房出張所・坂下出張所・白子吹上出張所に、コンビニエンスストアと同様のキオスク端末を設置する。
- キオスク端末の操作に不慣れな方に対しては、職員が操作の案内を行う。
- キオスク端末によって交付する証明書交付手数料を100円減額する。

目的

キオスク端末の利用に慣れることによって、コンビニ交付利用者の増加を目指す。

Point

- 出張所では、キオスク端末の操作を一緒に行います！
- キオスク端末による証明書等交付の手数料を100円減額し、200円にします。
(令和8年10月1日から令和9年9月30日までの1年間)



4-2 戸籍住民基本台帳業務 マイナンバーカードコールセンターの設置

戸籍住民課 住民担当

■ R8年度当初予算額 2,949万9千円

概要

マイナンバーカード及び電子証明書に関する問合せに対応するため、マイナンバーカード専用のコールセンターを設置する。

事業内容

- ・マイナンバーカード専用のコールセンターを庁舎外部に設置する。
- ・フリーダイヤル3回線を創設する。

目的

- ・市民サービスの向上と業務効率化を図る。
- ・マイナンバーカードに関する電話がつながりやすくなり、問い合わせから回答までの時間を短くする。
- ・専用コールセンターによる丁寧な案内の実施。

Point

- ・令和8年7月の稼働開始を予定。
- ・マイナンバーカードに関する窓口サービスの向上を目指します！



5 地域福祉団体活動支援

地域共生推進課 地域共生担当

■ R8年度当初予算額	地域福祉コーディネーター委託料	600万円
	地区社協用ファイリングキャビネット・倉庫	143万6千円

概要

- ・ 地域福祉団体(社会福祉協議会、保護司会)に補助金を支出して円滑な団体運営が図られ、地域福祉が向上するよう支援します。
- ・ 市内9つの小学校区に設立された地区社会福祉協議会(地区社協)の活動を支援し、地域住民が主体となって福祉課題に取り組むための環境整備を行います。

事業内容

- (1)地域福祉コーディネーターによる支援
- (2)地区社協へファイリングキャビネット及び倉庫の設置(令和8年度は3地区)



目的

- ・ **地域福祉活動の活性化**
適切な活動環境の整備により、地区社協の活動がより円滑に。
- ・ **住民主体の地域づくり**
地域住民が「顔の見える関係」を築き、きめ細やかな支え合い活動を展開。
- ・ **地域課題の早期発見・対応**
地域福祉コーディネーターと地区社協の連携により、支援が必要な住民を早期に発見し、適切な支援につなげる。
- ・ **活動の継続性向上**
書類や物品の適切な管理により、役員交代時もスムーズな引継ぎが可能に。

Point

- ・ 地域福祉コーディネーター機能のさらなる充実、地区社協間の連携強化と情報共有の促進

6-1 健康管理推進

健康わこう21計画、食育推進計画、自殺対策計画の一体的策定

健康支援課 保健予防担当

■R8年度当初予算額 650万円**概要**

第三次健康わこう21計画、第三次和光市食育推進計画に第3期和光市自殺対策計画を
包含した計画を一体的策定します。

事業内容

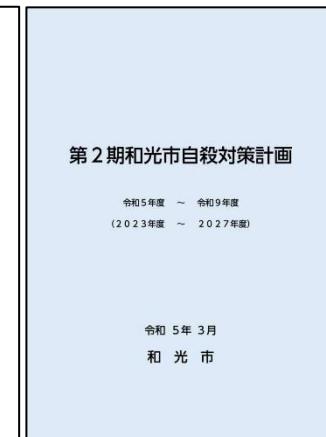
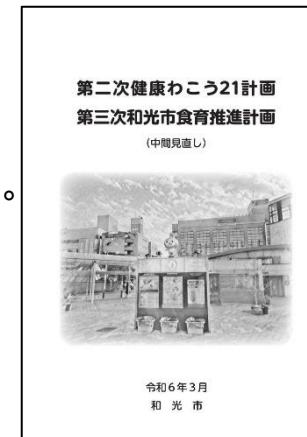
計画策定に伴う市民への調査の一体的実施、結果の分析
及び課題を抽出し、3つの計画の一体的策定

目的

国や県の計画と策定時期を合わせ、施策と指標の整合を図る。
また、3つの計画を一体的に策定し、健康増進施策を総合的に
推進する。

Point

市の健康増進施策を総合的に推進するために一体的に計画を策定します。



6-2 健康管理推進 クーリングシェルターに熱中症応急処置セットを配布 健康支援課 保健予防担当

■R8年度当初予算額 23万2千円

概要

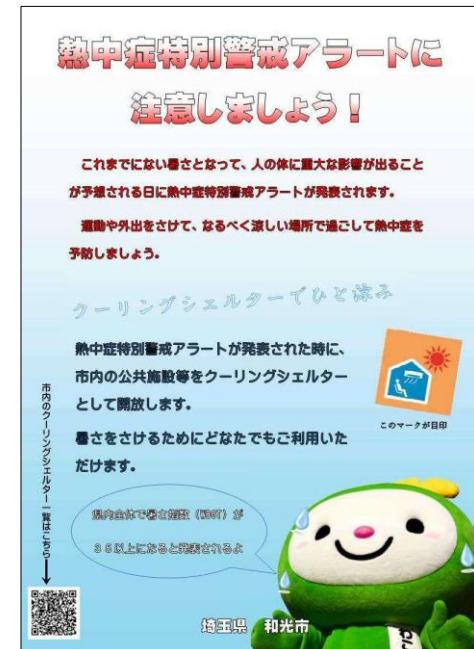
クーリングシェルターに指定している市内公共機関に経口補水液や体を冷やす冷却パッドなどが入った熱中症応急処置セットを配付します。

目的

暑さをしのぐため一時的な休息所として市が指定している43か所のクーリングシェルターで熱中症の応急処置を施せるように機能を強化します。

Point

市内に点在するクーリングシェルターの機能を強化して熱中症対策を推進します。



7 教育支援センター移設事業

学校教育課 指導担当

■ R8年度当初予算額 3,445万5千円

概要

現在、和光市立本町小学校内にある教育支援センターを、
和光市水道庁舎(旧保健センター)の2階に移設・拡充する。

事業内容

- ・ 教育支援センター整備工事
- ・ 教育支援センター備品等購入

目的

- ・ スペース不足解消(リラックスルーム設置)
- ・ 学校外への移設による児童生徒の心理的負担軽減
- ・ 市庁舎隣接によるメリットの活用(市教育委員会との円滑な連携、
総合児童センターの活用等)



イメージ(宮代町教育支援センター「みらい」)

Point

不登校児童生徒をはじめ、一人一人のニーズに応じた支援をしてまいります。

8 学童クラブの管理運営～子どもの人権を保障する居場所づくりに向けて～ 保育施設課 施設整備担当

■R8年度当初予算額 4億3,920万1千円

概要

- 朝の居場所モデル事業を下新倉小学校で実施。
- 学童クラブだけでなく多様な子どもの居場所を拡充。

事業内容

- 隣接の下新倉児童館にて朝7時から無償で朝の預かり事業を実施。
- 全小学校にて居場所型放課後子ども教室を実施(わこうっこクラブ)。
- 学童待機となった児童向けに子ども教室終了後から最長19時まで預かり事業を実施(わこうっこぶらす)。

目的

- 子どもが自ら居たいと思える居場所にいられる権利を保障する。
- 市内全域、面的な居場所づくりを展開し、子どもの居場所を保障。

Point

朝の居場所事業の開始に加え、市内全域で関係事業を連携させ、面的に居場所づくりを推進します。
子ども一人ひとりが自分で選べる多様な居場所の創出を進めます。



朝のいばしょ NEW

(下新倉小学校でモデル実施)



わこうっこクラブ (放課後子ども教室)

17時まで



19時まで

わこうっこぶら (わこうっこクラブの後 19時まで学童待機児童を見守り)



児童館

Coming Soon!



学童保育



9 医療的ケア児への保育サービスの提供体制の拡充

保育サポート課 保育センター

■ R8年度当初予算額 1,926万2千円

概要

令和8年4月より医療的ケア児への保育サービスの提供体制の拡充のため、公設公営保育園に加え、民設保育園での医療的ケア児の受入れを開始します。



事業内容

医療的ケア児を受入れる保育園に看護師を配置し、安全・安心な保育を提供します。

- ・ 業務委託契約による看護師の配置(公設公営保育園)
- ・ 保育事業者の雇用による看護師の配置(民設保育園)

目的

- ・ 医療的ケア児とその家族が地域で安心して生活し、必要な支援を受けられる環境を整えることを目指します。
- ・ 専門人材の配置や受入れ環境の充実を進めることで、安定的な受入れ体制の構築を図ります。

Point

公設公営保育園に続き、民設保育園での医療的ケア児の受入れを開始し、保育サービスの提供体制の拡充を図ります。

I0 避難行動要支援者支援対策業務

地域共生推進課 包括支援担当

■R8年度当初予算額 140万8千円

概要

自力で迅速な避難行動をとることが困難な方(避難行動要支援者)に対して、災害時の支援を取りこぼすことがないよう、既存の制度の課題を見直し、条例化による制度の整備を進めます。

事業内容

- (1) 条例化に伴う制度の見直し
- (2) 「逆手上げ方式」の導入

目的

- ・ 災害時の支援漏れを防止
より多くの要支援者情報を平常時から地域の支援関係者と共有し、災害時の迅速な安否確認や個々の状況に応じた支援体制を構築。
- ・ 「逆手上げ方式」の導入
対象者全員に案内文を郵送し、名簿への登録を望まないとの返信がなければ同意したとみなす方式へ転換。
- ・ 個別計画書の作成推進
名簿へ登録した要支援者には、避難行動要支援者避難支援プラン(個別計画書)を順次作成。



Point

- ・ 県内初の条例制定による取組
- ・ 「逆手上げ方式」の導入

II 第12農園整備

産業支援課 農業振興担当

■R8年度当初予算額 313万5千円

概要

土地の返還を求められる見込みの農園があるため、第12農園を整備します。

事業内容

新たに農園区画を整備し、貸出します。また、市民農園周辺では路上駐車が多く、体験センターのイベント時などには駐車場が足りなくなっているため、同時に市民農園用の駐車場も整備します。

目的

農作業体験を通じて、食育の場を提供し、市民の生活満足度を向上させる。市民や農家との地域交流の場として、地域活性化や農業への理解を深め、心豊かな住みよい街づくりを推進します。

Point

市民農園は利用率が95~100%で、大変人気のある事業です！



I2 駅北口高度利用化推進 -仮設バス停の設置-

駅北口まちづくり事務所
高度利用化推進担当

■R8年度当初予算額 4,180万円

概要

和光市駅北口地区再開発事業の進捗に伴い、周辺整備の一環として、土地区画整理事業で新たに整備する道路に、仮設のバス停を設置します。

事業内容

- ・ 仮設バス停の設置 2箇所
(乗車箇所及び降車箇所 ※乗車場所にバス停上屋を設置)
- ・ 仮設バス停の設置に伴う道路整備 一式



目的

- ・ 現在、和光市駅北口周辺で、和光市駅北口地区市街地再開発事業と土地区画整理事業による一体整備を進めています。
- ・ 市街地再開発事業の進捗に伴い、令和9年4月(予定)から現在の駅北口バスロータリーが使用できなくなるため、仮設のバス停の設置を行うものです。

Point

令和9年度から仮設バス停による運用を始め、およそ4年間の運用を予定しています。

I3 白子三丁目(仮称)第1公園整備事業

公園みどり課 公園緑地担当

■R8年度当初予算額 6,700万円

概要

- 白子三丁目中央土地区画整理事業地区内に1,260m²の公園整備を行います。
- 令和8年度から整備を行う(仮称)第1公園は、地区内に設置する3公園の中で一番大きい公園となります。

事業内容

- 事業年度は、令和8、9年度の2年間を予定。
- 公園内には、以下の設備を配置予定。
⇒
 - 防球ネットを備えたボール遊びスペース
 - 散歩道
 - パーゴラ(日除け)付き休憩スペース
 - トイレ、水飲み場
 - 幅広い年齢層が遊べる遊具エリア

Point

- 子どもから大人まで楽しめる公園
- 区画整理地内のほぼ中央に位置するランドマーク
- 商業施設に隣接し、買い物ついでに立ち寄れる



イメージ図

I4 消防団施設整備～第2分団消防ポンプ車購入～

危機管理室 防災担当

■R8年度当初予算額 2,599万6千円

概要

和光市消防団第2分団に配備している消防ポンプ車を最新の車両に更新します

目的

複雑多様化する各種災害活動に安全かつ迅速に対応するため、各種災害対応能力の強化を図り、市民の安全・安心を確保します。

Point

現行車両との主な違い

→オートマチック式、操作盤のデジタル化、車両位置やポンプ装置に関するデータについて遠隔で確認可能



15 乳児等通園支援事業 ~こども誰でも通園制度~

保育サポート課 入所相談担当

こども誰でも通園制度

■R8年度当初予算額 423万1千円

概要

令和8年4月以降、全国の自治体で本格的に開始されるこども誰でも通園制度は、保護者の就労要件等を問わず、こどもが保育所等に時間単位で通園できる制度です。

事業内容

利用対象者：保育所等に通っていない生後6か月から満3歳未満のこども

利用可能時間：こども1人あたり月10時間まで

利用者負担金：こども1人1時間あたり、300円

目的

全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、保護者の多様な働き方やライフスタイルにとらわれない、子育て世帯に対する支援を強化します。

Point

家庭とは異なる経験や、年齢の近いこどもと触れ合う機会を得ることで、ものや人への興味・関心が広がり、こどもの成長を促すとともに、社会情緒的な発達を支えます。

16 小学校給食費の負担軽減

学校教育課 指導担当

R8年度当初予算額 2億4,024万円

概要

- 国・県が交付する「学校給食費軽減交付金」(仮称)を活用した、保護者負担軽減を通じた子育て支援

事業内容**期 間**

令和8年4月～令和9年3月

対 象

市内小学校に通う児童（法律に基づく支援対象者を除く）

補 助 額

小学校 1人あたり5,200円（月額）

目的

※給食費改定後の額5,650円(R8年度)との差額450円が
保護者の月額負担額となります。

栄養水準の確保や地産地消の推進など、「給食の質の向上」に
向けた取組を推進する

Point

和光市は全校自校式給食です。これからも安心で安全な給食の提供に努めてまいります。



令和8年2月18日(水)

I7 中学校給食費補助

学校教育課 指導担当

■ R8年度当初予算額 1,144万円

概 要

国が交付する「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用した、保護者負担軽減を通じた子育て支援

事業内容

期 間

令和8年4月～令和9年3月

対 象

市内中学校に通う生徒

補 助 額

中学校1人あたり550円(月額)

※給食費の額を令和8年度から月額7,000円に改定します。令和7年度の保護者負担額5,900円からの増額分1,100円のうち、550円を市が補助するため、保護者負担額は月額6,450円となります。

目的

保護者負担軽減を図り、安定した給食提供及び質の維持・向上を図る

Point

和光市は全校自校式給食です。これからも安心で安全な給食の提供に努めてまいります。



18 ゼロカーボン推進

環境課 環境推進担当

■R8年度当初予算額 1,233万円

概要

- ① 国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、和光市ゼロカーボン推進補助金事業を実施します。
- ② 小川町での環境事業への取り組みを学ぶ、環境教育を実施します。



事業内容

- ① 家庭及び企業を対象とした、和光市ゼロカーボン推進事業補助金の実施。
- ② 環境教育のため、小川町へのバス研修を実施。

目的

- ① エネルギー価格高騰に伴う生活支援と、省エネ機器への買い替えにより家庭及び企業から排出される温室効果ガスを削減することによる、ゼロカーボンシティ実現への取り組みの推進。
- ② 豊富な地域資源を持つ小川町での実地研修による、環境対策への機運醸成。

Point

- ① 省エネ機器への買い替え、設備更新を支援
- ② 環境教育を実地研修の形式で実施

19 水道料金軽減事業 水道料金の基本料金 4か月間 全額免除 企業経営課 経営担当

■R8年度当初予算額 1億8,719万6千円(システム改修費含む)

概要

エネルギー・食品価格等の物価高騰の影響を受けている市民や事業者を支援するため、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、水道料金の基本料金を4か月分、全額免除します。

事業内容

- 対象期間：令和8年6月請求分～令和8年9月請求分(4か月間)
- 対象：市内の水道使用者(官公庁などは対象外)
- 免除方法：上記対象期間の請求時に、基本料金を全額差し引きます(手続き不要)

奇数月検針の使用者	6月・8月請求分
偶数月検針の使用者	7月・9月請求分

Point

【免除額】 口径13mmの場合:3,366円(4か月分合計、税込)

口径20mmの場合:4,048円(4か月分合計、税込)

